2015年3月 27 日
ビジネス・ブレークスルー大学
ビジネス・ブレークスルー大学　大学院

ー　本学の2014年度認証評価に関するご報告ー

ご報告の要点

この度、公益財団法人大学基準協会（注）による、2014 年度の認証評価結果が発表されました。ここに本学に関する評価をご報告いたします。
（注：文部科学大臣から認証された評価機関。http://www.juaa.or.jp/）

■　認証評価とは、全ての大学・短期大学等が、文部科学大臣による設置認可後も、教育研究活動を自ら継続的に改善することを促すために設けられた制度です。大学の場合、教育機関としての組織全体（機関評価）、および専門職大学院の評価（専門分野別認証評価）のそれぞれについて、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関（公益財団法人大学基準協会等）から、定期的に評価を受けるように定められています。

■　2014 年度、本学は認証評価を申請していましたが、その結果、教育機関としてのビジネス・ブレークスルー大学全体ならびに学部は、評価基準に「適合」と評価されました。

■　一方、本学大学院経営学研究科（専門職大学院）の経営管理専攻ならびに同グローバリゼーション専攻は、「不適合」となりました。その理由として、実務教育と理論教育のバランスがとれておらず、実務教育に偏重している等の指摘を受けました。

■　私どもビジネス・ブレークスルー大学は、最先端の経営知識・アプローチに基づく実践的教育を重視したうえで、今回の認証評価を真摯に受け止め、指摘事項を十分に踏まえて実務と理論教育の適正なバランスを確保するよう邁進して参る所存です。

■　なお、経営管理専攻ならびにグローバリゼーション専攻については、認証評価制度に則り、異議申し立てのプロセスを進める予定です。

今回の認証評価の詳細

機関全体・学部の認証結果について

教育機関全体ならびに学部は、前回2011年度の認証評価で「期限付き適合」の評価を受けましたが、その折に、理念・目的、教員・教員組織、管理運営・財務、内部質保証について改善を指摘されました。その指摘事項に対して、今回の認証評価では、意欲的に取り組んでおり、改善状況にあることが確認できたとして、「適合」と評価されました。

大学院経営学研究科　経営管理専攻の認証結果について

経営管理専攻は、前回は 2009 年度に「適合」の評価を受けていましたが、今回の認証評価では、教育内容・方法・成果等、また教員・教員組織に重大な問題を有しているという理由から、「不適合」となりました。具体的に指摘された主な事項は以下の通りです。

（以下は、公益財団法人大学基準協会による本学に関する「認証評価結果書」からの抜粋）

- 「*実務教育に偏重し過ぎ、理論教育が不十分であり、・・(中略)・・「理論と実務の架橋教育」が十分に行われていない、と評価せざるをえない*」事
- 「*(本)専攻の教育が実務家教員に過度に依存している*」事
- 「*理論教育に・・(中略)・・資する研究者教員が(本)専攻に採用されていない*」事

大学院経営学研究科　グローバリゼーション専攻の認証結果について

グローバリゼーション専攻は、前回 2012 年度において、専任教員としての能力および教員の教育研究条件とともに、それらの自己点検・評価、改善・向上のための仕組みの整備について改善の必要性を指摘され、「不適合」の評価を受けていました。今回は、改善傾向にあると認められましたが、3点の改善が完了していないことから「不適合」となりました。

（斜体部分は、公益財団法人大学基準協会による本学に関する「認証評価結果書」からの抜粋）

- 前回2012年度認証評価での指摘「*専任教員は全て実務家教員であり、・・・運営面での責任が極めて限定的*」については、「*一定の改善が図られていることが認められる。しかしながら、・・(中略)・・今後の状況を見て改めて判断しなければならない*」事
- 同じく前回の指摘「*理論教育を支えるための研究を支援・促進する仕組みが整備されていない*」について、「*一定の改善が図られていると認められる。しかし、・・(中略)・・実質的な改善へ繋がるかについては、現時点では不透明である*」事
- 同じく前回の指摘「*自己点検・評価が不十分である*」について、「*改善活動へ向け積極的に取り組みつつある状況にある事が確認されたものの、未だ改善は緒についたばかりである*」事

認証評価制度について

認証評価とは、文部科学大臣によって設置認可された全ての大学・短期大学等が、認可後も、同大臣の認証を受けた認証評価機関による評価を定期的に受けることを義務づけた制度であり、学校教育法第 109 条で定められています。

同制度の目的は、「評価結果が公表されることにより、大学等が社会による評価を受ける」、ならびに「評価結果を踏まえて大学等が自ら改善を図る」と規定されています。

認証評価制度のもとでは、大学に関しては 2 種の評価が行われます。

- 機関評価： 教育機関としての大学全体を総合的に評価するものです。全ての学部や研究科を含めて、教育研究から、組織運営や施設設備に至る総合的な状況を、7年以内ごとに評価します。
- 専門職大学院の評価： 専門職大学院について、その教育課程、教員組織やその他教育研究活動の状況を、5年以内ごとに評価します。

機関評価の実施を文部科学大臣から認可された認証評価機関は、本学が認証評価を申請した公益財団法人大学基準協会をはじめとする 3 機関です。また、経営専門職大学院の認証評価の実施を認可されたものは、現在、同協会を含む2機関です。

評価結果の意味合い

認証評価の評価基準は、大枠は省令等（注）により定められていますが、具体的な内容については各認証評価機関が独自に規定しており、同じ種類の認証評価でも、その基準は機関によって異なります。このように認証評価の具体的基準は、大学設置基準等の法令が規定するものではありません。（注：学校教育法第百十条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令 （平成十六年三月十二日文部科学省令第七号））

したがって、認証評価における「不適合」は、法令違反を意味するものではなく、教育関連法規によって担保される大学の設置認可や学位授与機関としてのライセンスの失効も意味しません。

本学の学部・大学院は、これまで同様に、文部科学大臣に認可された学位授与機関として、建学の精神を堅持し、グローバルに活躍するビジネス・プロフェッショナルを輩出すべく教育研究活動に取り組んで参ります。学部ならびに研究科の経営管理専攻・グローバリゼーション

専攻それぞれにおける入学・進級・卒業や学位授与において、従来との変化はありません。これまでと同じです。

参考情報： 認証評価制度策定時の中央教育審議会の答申より抜粋

平成 14 年 8 月 5 日　中央教育審議会
大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について(答申)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020801.htm#3

新たな第三者評価制度の導入
(中略)
このため，大学の教育研究活動等の状況について，様々な第三者評価機関のうち国の認証を受けた機関(認証評価機関)が，自ら定める評価の基準に基づき大学を定期的に評価し，その基準を満たすものかどうかについて社会に向けて明らかにすることにより，社会による評価を受けるとともに，評価結果を踏まえて大学が自ら改善を図ることを促す制度を導入する。
(中略)
なお，認証評価機関による評価は，それぞれの評価機関が独自に定める基準に基づいて，大学の質の保証と教育研究活動の改善のために行うものであり，仮に評価機関の定める一定の基準に達せず，適格認定されなかった場合でも，当該大学はそのこと自体を理由として国から行政処分を課されることとなるものではない。

今後の取り組みについて

本学は、今後も建学の精神を具現化するべく、実践的なマネジメント教育を提供して参ります。

経営学研究科 経営管理専攻とグローバリゼーション専攻に対する指摘事項は真摯に受け止め、本質的な教育の質を高めるという視点に立って次のような改善活動を推進いたします。私どもビジネス・ブレークスルー大学は、こうした取り組みを着実に進めるその延長線上に、認証評価の「適合」があると考えています。

- **カリキュラム：** 世界のビジネス、社会の最前線の動向を反映した、実戦で真に活用できる論理思考力、問題解決力、英語でのコミュニケーション力、事業構想力、起業家養成等のカリキュラムの一層の強化。ならびに、建学の精神を実現するための理論教育と実務教育のベスト・ミックスの追求
- **ファカルティ：** 経営理論を深く理解するとともに、広範な実務経験と成功実績を持つ経営

者、起業家、コンサルタント、教育研究者等から成る教員組織の強化

- **テクノロジー：** 最先端の技術・デバイスに対応し、いつでも、どこでも、一生涯学び続けることを支援するEラーニング・プラットフォームの機能強化とグローバル（多言語）対応の推進
- **Ｒ＆D活動：** 世界のビジネス、政治、経済等の各分野の最新動向を、本学のカリキュラムに反映させるための研究活動の更なる推進。および研究成果の社会への還元
- **品質改善：** ゴーイング・コンサーン（Going Concern）としての、「教育の質」を保証する組織的仕組みの確立

なお、本大学院経営学研究科　経営管理専攻とグローバリゼーション専攻の認証評価の結果については、認証評価制度に則り、異議申立プロセスを進める予定です。

今、真に求められている、グローバルに活躍できるビジネス・プロフェッショナルを輩出するために、本学は今後も全学を挙げて取り組んで参ります。

以上